

株式会社 SBI 新生銀行 2025 年度第 3 四半期決算 説明会

質疑応答要旨

- 日時：2026 年 2 月 4 日（水）17 時 30 分～18 時 30 分
- 説明者：代表取締役社長 川島 克哉
- 同席者：専務執行役員 グループ最高財務責任者 寺澤 英輔

執行役員 グループ最高財務責任者補佐 グループ財務管理部長 三宅 剛

- 形式：ウェビナー（電話音声付）※参加登録制

【質問 1】

SBI ハイパー預金の残高が約 1 兆 1,000 億円と好調ですが、この資金の流入経路について教えてください。既存顧客からの流入なのか、新規顧客の獲得なのか、あるいは住信 SBI ネット銀行のハイブリッド預金からのシフトがあるのかなど、マネジメントとしてどのように分析していますか。

また、現在実施しているハイパー預金のキャンペーンについて、4 月以降は継続せず通常金利に戻すのか、その場合の預金の歩留まり（残存率）をどのように見込んでいるか、あわせて教えてください。

【川島】

顧客獲得の流入経路については、まだ十分な分析ができるほど時間が経っていませんが、現時点の傾向として、既存顧客と新規顧客がほぼ半々と見えています。住信 SBI ネット銀行からのシフトについては、当行側で正確に把握することは困難です。

預金の粘着性について、新規設定による入金はずっとプラスとなる一方、すでにご入金いただいたお客さまは日々の有価証券の売買に伴い入出金があるので、残高の増減があります。最近は、お客さまの買い意欲・売却意欲が高まっているため、日々の入出金はかなり活発になっている状況です。株式市場の動向によって出入りは大きいものの、1 口座あたりの残高が減少する傾向は見られず、粘着性は高いと理解しています。

4 月以降のキャンペーン方針はまだ決定していません。ただし、当行としては SBI ハイパー預金残高を今後も 3 兆円、5 兆円へと拡大を目指す方針です。単にキャンペーン頼みにすると、終了時の反動リスクもあるため、SBI ハイパー預金の仕組みやメリットそのものの訴求を強化し、より安定した

顧客基盤の獲得につなげたいと考えています。

【質問 2】

増資で獲得した資本の使い道について伺います。基本的にはリスクアセット拡大のためと理解していますが、私は「第四のメガバンク構想」の推進においても重要な局面に来ていると考えています。その中で、SBI 新生銀行自身が地方銀行へ出資し、持分法適用会社化していくような方向性をどのようにお考えでしょうか。もしそれを進める場合、商品販売やストラクチャードファイナンスのオリジネーション&ディストリビューション（O&D）などで、シナジーを加速させる可能性もあると思います。社長として、今後の展望をどのように見ているか教えてください。

【川島】

現時点で、SBI グループとして出資関係のある地域銀行は 9 行あります。これらについて、当行が直接株式を保有するかどうかは、個別に相談しながら検討していく必要があると考えています。

また、当行が直接出資することでシナジーが大きく加速するかという点については、必ずしも大きな影響が出るとは考えていません。資本関係の有無に関わらず、既に 96 の地方銀行と幅広い業務連携を行っており、日常的な業務面では出資の有無による大きな差はないと認識しています。一方、直接出資することで人的な交流やサポート体制が構築しやすくなるなど、人材面での関係性が深まりやすくなる可能性はあります。

【質問 3】

第 3 四半期の 3 か月だけを見ると実効税率が正常化しているように見えますが、第 4 四半期以降も同様の水準になると考えてよいでしょうか。

また、株主還元の方針についてもご説明ください。

【川島】

まず株主還元についてお答えします。今年度の業績予想は、当期純利益を 1,000 億円、配当を 1 株あたり 34 円です。12 月末時点では通期見通しに変更はなく、それに伴い配当予想も現時点では据え置いています。ただし、3 月末の最終着地を見極めながら、必要があれば見直しの要否を判断していきたいと考えています。また、グループとしての株主還元策も各種検討したいと考えています。

【三宅】

実効税率について回答します。第1四半期に繰延税金資産を大きく計上したため、中間期までは税金費用が収益サイドに寄与していましたが、この処理は第1四半期で完了しています。第3四半期からは通常どおり税金費用が費用サイドに戻っており、現時点では、通期の税負担率は概ね10%程度を見込んでいます。来期については、今年度のような要因は想定していないため、通常どおり30%程度の税率になると考えています。

【質問4】

9ページの「預金と貸出金の金利差」について確認させてください。今回の開示は、12月期の平均利回りではなく12月末時点の利回りを示しているものと理解しています。そのうえで、第4四半期（1～3月期）を展望すると、貸出金利回りは、12月の政策金利の利上げ分がすでに一部反映されているため、ここから大きく上昇しない。一方、預金利回りは、1月から預金金利を先行して引き上げたことに加え、SBIハイパー預金のキャンペーン部分のコストが効いてくるため、上昇する。その結果、現在0.54%となっている預貸金利差は縮小方向になるという理解で概ね正しいでしょうか。

【川島】

ご指摘のとおり、今回開示している数字は12月末時点の断面の利回りを示したものです。他方、現在0.63%となっている調達コストが第4四半期にどの程度上昇するか、あるいは上昇しないかについては、今後の預金獲得状況によって変動する点をご認識いただければと思います。

【質問5】

上場後、個人部門および法人部門でどのような顧客の変化があったかについてお伺いします。具体的には、上場を契機とした個人顧客数の増加の有無や、新たに獲得した個人顧客の属性に変化があったかどうかを教えてください。また、法人顧客についても、上場に対してどのような反応があったのか、ご説明ください。

【川島】

定量的に明確な数字でお示するのは難しいものの、個人部門については、9月末のSBIハイパー預金の開始以降、そして12月17日の株式上場を一つの契機として、口座開設数が大きく伸び、預金残高も増加しました。そのため、上場が一定のプラスの影響を及ぼした可能性はあると考え

ています。ただし、当時は株式市場も非常に活況であったため、どの要因がどの程度寄与したかを切り分けて判断することは現時点では困難です。

一方で、「株主＝お客さま」というケースも相応にあると想定しており、上場によるマイナス影響は特にないと認識しています。上場によって当行の信用力に対する評価が変わった、という直接的な声は聞いていませんが、結果として顧客基盤がややポジティブに変化している兆しも見られるため、今後何らかの効果が表れる可能性はあると考えています。法人顧客についても、信用格付がポジティブに見直されていることもあり、概ね同様の理解をしています。

【質問6】

上場関連費用について確認させてください。今回の経費のうち、上場に伴う費用がどの程度を占めているのでしょうか。また、今期は経費の増加ペースがやや高まっているように見受けられますが、来期以降の経費の伸びをどのように考えればよいか、ご説明ください。

【川島】

上場関連の費用については、あくまでワンタイムのものであり、業績に大きな影響を及ぼすほどの規模ではありません。具体的な内訳についてはここではお答えを控えたいと思います。

それ以外の経費については、IT 関連費用を中心に今後も増加する見込みです。先般発表した次期勘定系システムの導入に向けて、さまざまな準備がこれから本格化します。また、リアルチャネル以外、特にネットチャネルの品質向上や、UI／UX 改善にも相応のコストと時間を要するため、一定の経費水準の上昇は避けられないと見ています。一方で、AI を活用したコールセンター対応の効率化など、別の側面では継続的なコスト削減に取り組んでおり、総額としての経費を可能な限り抑制する方針です。

最も大きなコストは人件費であり、これを極端に増やさないう、現有戦力の機動的な再配置や適材適所の配置によって、経費の適正化を図っていきたいと考えています。

総合的には、経費増加の主因は IT 関連費用になると見込んでいます。

以上

【免責条項】

本資料は、株式会社 SBI 新生銀行（以下「当行」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、米国、日本国又はそれ以外の一切の法域における当行が発行する株式等への投資に関する勧誘を構成するものではありません。米国、日本国又はそれ以外の一切の法域において、当行が発行する株式等への募集又は販売を行うものではありません。

本資料には、当行グループに関する予想、見通し、目標及び計画を含む将来の事業戦略や業績等、将来予想に関する記述が含まれております。将来予想に関する記述には、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」、「目標とする」、「見込み」又は「可能性」や将来の事業活動、業績、事象又は状況を説明するその他の類似した表現が含まれます。本資料に記載の将来予想に関する記述は、当行が本資料作成時点で入手可能な情報及び将来の事業戦略や業績等に影響を与える不確実な要因についての一定の仮定を前提とした、本資料作成時点における当行の経営陣の認識又は判断を反映したものに過ぎません。そのため、これらの将来予想に関する記述が将来において実現される保証はなく、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果は将来予想に関する記述に明示的又は黙示的に記載された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

当行は、新たな情報、将来の事象の発生やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を更新、変更又は訂正する一切の義務を負いません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料は、当行の企業情報等のご案内のみを目的として提供しています。本資料の複製は禁じられており、いかなる方法によっても第三者に転送又は再配布してはならず、また、その記載内容について公開してはなりません。当行は、追加情報を提供する義務、本資料の記載内容を更新する義務や、本資料の記載内容が不正確であることが明らかとなった場合にこれを修正する義務を一切負いません。

当行は、本資料の作成にあたり、本資料作成時点で当行が入手可能な情報に依拠し、それらの情報の正確性、完全性及び適切性等を前提としていますが、当行として、その正確性、完全性あるいは適切性等について、独自の検証は行っておらず、何ら表明及び保証するものではありません。本資料に記載されている当行以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ、指標等の正確性、完全性及び適切性等について、当行は独自の検証は行っておらず、何ら責任を負いません。